ACSES ニュースレター_２３４６号（2022 年 7 月 6 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（16 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇自動車修理工場が全焼　「爆発音がする」〈Web 報道〉
◇東北電の東新潟火力で火災需給の影響限定的と経産省〈Web 報道〉
◇大阪ガス米 LNG 基地で火災　代替調達費に数百億円〈Web 報道〉
◇航空自衛隊浜松基地内の工場で火災〈放送報道〉
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(エアコン(室外機))〈消費者庁〉
・熱中症搬送１万４３５３人　猛暑影響、前週の３倍超―総務省消防庁〈Web 報道〉
・「おさしみバイキング」でアニサキス食中毒　“70 代”女性が腹痛・倦怠感〈放送報道〉
・「日清食品冷凍」冷凍たこ焼きに金属片混入で自主回収〈放送報道〉
・高校が無許可で生徒をバス送迎、年４５００万円を徴収か…「白バス行為」として校長を書類送検〈新聞報道〉
・世界最大のチョコレート工場、サルモネラ菌により稼働停止に〈Web 報道〉
◇事故、事件の続報
・茨城 物流センター火災から丸４日も鎮火せず 数日かかる見込み〈放送報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・労災レセプト電算処理システム〈厚生労働省〉
・ＫＤＤＩ障害、総務相「利用者目線での責任果たさず」…行政指導など検討へ〈新聞報道〉
・火力発電所トラブル、経産相が注意喚起　電力供給への影響警戒〈新聞報道〉
・サイバー防護の海外依存に警鐘　国内人材育成が急務―情報通信白書〈Web 報道〉
・化粧品「お試し」が「実は定期購入」と業者を提訴 京都のＮＰＯが地裁に〈新聞報道〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・食品中の放射性物質の検査結果について（１２９６報）〈厚生労働省〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇マスコミ報道
[3] 健康安全
◇若年女性のやせ形、対策強化 適切な健康管理促す、厚労省〈Web 報道〉
[4] 医薬品
◇中国伝統薬でロバ皮需要増　アフリカで生息数激減〈Web 報道〉
[5] 廃棄物関係
◇廃棄家電でレオパレスに報告要求　法令違反の疑いも、環境省〈Web 報道〉
◇住民らがプラスチック廃材回収 公共の場で使える製品に 鎌倉〈Web 報道〉
[6] 温暖化対策関係
◇G7 合意、独推進「気候クラブ」　温室ガス削減「ただ乗り」防ぐ　詳細不明、日米と温度差〈新聞報道〉
[7] 調査、公募、意見募集等

現の証拠（ゲンノショウコ、神輿草、ロウソクソウ）

［公募、意見募集等］　２件　　［調査結果］　２件
[8] その他省庁発表　　４件
[9] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　４件　　［開催記録、報告、資料等］　２件
[10] その他
◇インフルエンザ、感染症関係　　◇薬物関係　　◇新化学物質、化学物質新利用技術等　　◇その他
[付録]
◇製品のリコール情報が簡単に確認できるアプリ「NITE AR-Shot」（ナイト・アルショット）をリリース〈製品評価技術基盤機構〉
◇「無謀な DIY」が招く危険 ～エアコンと除湿機の事故～〈製品評価技術基盤機構〉
◇「濡れて起きる製品事故」〈製品評価技術基盤機構〉
◇au など通信障害の教訓 “もしも”に備え 知っておきたい対策は〈放送報道〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇自動車修理工場が全焼　「爆発音がする」
＜FNN プライムオンライン　2022 年 7 月 3 日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/383942
埼玉・川口市で、自動車の修理工場が全焼する火事があった。
工場の 2 階の窓から炎が上がり、周囲に黒煙が広がっている。
3 日午前 9 時前、川口市の自動車の修理工場で「爆発音がする。黒煙を確認した」と、119 番通報があった。
火は、工場を全焼して、およそ 1 時間後にほぼ消し止められた。
けが人は、いないという。

◇東北電の東新潟火力で火災需給の影響限定的と経産省
＜共同通信　2022 年 7 月 4 日＞　https://nordot.app/916527515443445760?c=39546741839462401
　東北電力は 4 日、東新潟火力発電所（新潟県聖籠町）の 3―2 号系列の設備で 3 日夜に火災が発生し、一部で運転を停止したと発表した。最大出力 60.5 万キロワットの 3―2 号系列は最大約 40 万キロワットとし運転を継続。経済産業省は「全体の電力需給への影響は限定的だ」と説明している。
　東北電力によると、3 日午後 11 時半ごろ、3―2 号系列の計 3 基のうち、1 基のガスタービン起動装置で火災が起きた。けが人はなく、4 日午前 0 時過ぎに鎮火を確認した。原因は調査中で、復旧のめどは立っていないという。

◇大阪ガス米 LNG 基地で火災　代替調達費に数百億円
＜共同通信　2022 年 7 月 4 日＞　https://nordot.app/916631181134020608?c=39546741839462401
　大阪ガスは 4 日、液化天然ガス（LNG）の調達先の一つである米国の液化基地で 6 月に火災が発生し、操業が停止していると発表した。10 月上旬に部分的な再開を見込むが、資源価格が高騰する中、代替の短期スポット調達などに費用がかさんでおり、数百億円規模のコスト増となる。業績への影響は算定中。
　大ガスが出資している米国テキサス州の「フリーポート LNG プロジェクト」は、大ガスの年間 LNG 取扱量の約 2 割を賄う。代替となる調達先の確保を進めており、現時点で安定供給に支障はないとしている。
　火災は現地時間 6 月 8 日に発生。配管の一部が損傷、2022 年末の完全復旧を目指す。

・航空自衛隊浜松基地内の工場で火災
＜静岡朝日テレビ　2022 年７月５日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/1e8fc05e8dfd375e7832dc7a589f76ed47f61446
消防によると、5 日午前 0 時 21 分ごろ、浜松市西区湖東町の航空自衛隊浜松基地の工場で火災があった。すでに鎮火し、けが人はいないという。

◇*その他の事故、事件*

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(エアコン(室外機))
＜消費者庁　2022 年７月５日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/029383/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_220705_01.pdf
特記事項:ダイキン工業株式会社が製造したエアコン(室外機)のリコール(無償点検・部品交換・改修)
１．ガス機器・石油機器に関する事故：１件
（うちガストーチ１件)
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：11 件
（うち送風機１件、リチウム電池内蔵充電器１件、サーキュレーター１件、
電気冷温風機（加湿機能付）１件、電子レンジ１件、ポータブルＤＶＤプレーヤー１件、
ポータブル電源（リチウムイオン）１件、電気冷凍庫１件、凍結防止用ヒーター（水道用）１件、
エアコン（室外機）２件)
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：７件
（うちターミナルアダプター１件、扇風機（充電式、携帯型）１件、電気炊飯器１件、電子レンジ１件、
電動アシスト自転車１件、エアコン１件、配線器具（コードリール）１件)

・熱中症搬送１万４３５３人　猛暑影響、前週の３倍超―総務省消防庁
＜時事ドットコム　2022 年７月５日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022070500792&g=pol
総務省消防庁は５日、６月２７日～７月３日の１週間に熱中症で搬送された人が、全国で１万４３５３人（速報値）だったと発表した。連日の猛暑の影響で、４５５１人を記録した前週の３倍を超えた。１万人を上回ったのは今季初めてで、搬送後に死亡した人は２７人に上った。
搬送された人のうち、６５歳以上の高齢者が８１７９人で全体の約５７％を占めた。熱中症の発生場所は、約４４％に当たる６３４３人が自宅の敷地内などの「住居」だった。小中高校などの「教育機関」でも７４１人が搬送された。
都道府県別では、東京の２０３０人が最も多く、次いで埼玉（１３８３人)、愛知（１０３６人)。東京都心では統計史上最長となる９日連続で３５度以上の猛暑日となるなど、厳しい暑さが続いていた。
政府は熱中症を防ぐため、屋外では近距離で会話するのでなければマスクを外し、屋内でも人との距離を確保できれば状況に応じて外すよう呼び掛けている。

・「おさしみバイキング」でアニサキス食中毒　“70 代”女性が腹痛・倦怠感
＜東北放送　2022 年７月５日＞　https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/87533?display=1
宮城県松島町の飲食店で、刺身などを食べた 70 代の女性が腹痛などを訴え、胃からアニサキスが見つかりました。県は刺身を原因とする食中毒と断定し、この飲食店について 5 日の営業の一部を停止する処分としました。
処分を受けたのは、松島町の飲食店です。
県によりますと、7 月 3 日の夜、この店でカツオやマグロなどの「おさしみバイキング」などを食べた 70 代の女性が、腹痛や倦怠感を訴えました。翌日、仙台市内の医療機関を受診したところ、胃から寄生虫のアニサキスが摘出されました。アニサキスの原因と考えられる食品がこの店舗で提供された刺身のみだったことから、県は刺身を原因とする食中毒と断定。冷凍品を除く生食用の切り身やむき身にした魚介類の取扱いについてのみ、5 日、1 日の営業の一部を停止する処分としました。

・「日清食品冷凍」冷凍たこ焼きに金属片混入で自主回収
＜NHK　2022 年７月５日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220705/k10013703821000.html
冷凍食品メーカーの「日清食品冷凍」は、グループ会社が製造した冷凍たこ焼きに金属片が混入していたとして、同じ生産ラインで製造された商品を自主回収すると発表しました。
流通大手のプライベートブランドの商品も含め、回収の対象は 400 万パック余りに上ります。
日清食品冷凍が自主回収するのは「冷凍 日清のたこ焼 6 個入」や「冷凍 日清 醤油たこ焼 18 個入」など合わせて６種類で、賞味期限がことし６月４日から来年６月 28 日までのおよそ 294 万パックです。
会社によりますと、対象商品はいずれも大阪 泉佐野市にあるグループ会社の工場で製造され、先月下旬、商品を買った人から「異物が混入していた」と指摘を受けて調査した結果、混入していたのがアルミニウムが主な成分の金属片で、生産ラインの設備の一部が削れて混入した可能性が高いことが分かりました。
また、流通大手のイオンは、同じ工場で製造され、プライベートブランドとして全国で販売していた冷凍食品「トップバリュ たこ焼」のうち、賞味期限がことし６月 14 日から来年６月 15 日までのおよそ 120 万パックについて自主回収すると発表しました。
日清食品冷凍は「関係者に多大なご迷惑とご心配をおかけし深くおわびするとともに、今後、一層の管理体制の向上に努めます」としています。

・高校が無許可で生徒をバス送迎、年４５００万円を徴収か…「白バス行為」として校長を書類送検
＜読売新聞　2022 年７月５日＞
https://www.yomiuri.co.jp/national/20220704-OYT1T50175/
　無許可で生徒の送迎を有料で行う「白バス行為」をしたとして、静岡県警静岡中央署は４日、静岡市葵区の学校法人静岡理工科大学と同法人が運営する静岡北高校の校長の男（５６）を道路運送法違反（有償運送の禁止）容疑で静岡地検に書類送検した。
　発表によると、校長らは昨年７月上旬頃～中旬頃、国土交通相の許可を得ずに大型バスやマイクロバスなど計７台で生徒を送迎した疑い。年間で約４５００万円を受け取っていたとみられる。
　同法人によると、昨年度は静岡北中学校と合わせて生徒４５７人が通学でバスを使い、生徒が静岡市内なら８万６４００円、市外なら１０万７５２０円の年間利用料を徴収していた。同法人は調査委員会を設置して経緯や原因を調べるとし、「このようなことが起こらないよう、法令遵守（じゅんしゅ）の徹底に努める」とコメントした。

・世界最大のチョコレート工場、サルモネラ菌により稼働停止に
＜GIZMODO　2022 年７月１日＞
https://www.gizmodo.jp/2022/07/barry-callebaut-chocolate-plant-salmonella-shutdown-1849128161.html
チョコレート不足にならないことを祈る！
6 月 27 日、スイスのチョコレート会社「バリーカレボー」のベルギー工場で製造するチョコレート製品にサルモネラ菌が検出されました。ベルギー工場は世界で一番大きいチョコレート工場。バリーカレボー社はその工場で製造されるすべてのチョコレート製品をストップ。詳しい調査が済むまでは稼働停止が続けられるそうです。また、同社はすべての顧客業者にバリーカレボーのチョコレートの配送があった場合は今の所受け取らないようにと要請しています。
どれくらいの規模の製品に影響があったのか、など詳しいことは不明ですが「すべてのチョコレート製品」ということのみが発表されています。バリーカレボーは「ベルギーの食品局（FAVV）に対して、すべてのチョコレート製品の製造ラインをストップしていて、現在は影響のあるチョコレートを受け取った顧客業者にコンタクトを取っているところだ。原因の究明がはっきりするまでは稼働停止する」と発表しています。
チョコレートを作る際にさまざまな材料が使用されていますが、どこからどうやって、何が原因でサルモネラ菌が発生したのか、今後原因がわかってくると思います。世界で消費されているチョコレート製品の 25%にバリーカレボーの製品が使われているとのこと。日本でよく知られているチョコレート会社では森永やゴディバなどが

提携しています。

・世界最大のチョコレート工場でサルモネラ菌検出、生産停止に
＜Forbes JAPAN　2022 年 7 月 4 日＞
https://forbesjapan.com/articles/detail/48602
スイスの大手チョコレート会社バリーカレボー（Barry Callebaut）は 6 月 30 日、世界最大のチョコレート工場として知られるベルギーのヴィーゼ工場でサルモネラ菌が検出され、生産を停止したと発表した。今年 4 月には、イタリアの菓子大手フェレロ(Ferrero)のチョコレート工場でもサルモネラ菌の混入が疑われる食中毒が発生し、世界中で 300 人以上が体調を崩していた。
バリーカレボーの声明によると、同社は 27 日にヴィース工場の生産ロットからサルモネラ菌が検出されたことを受けて、生産を停止した。同社は、ベルギーの食品当局（FAVV）にこの件を報告し、27 日以降に製造されたすべての製品の出荷を停止したという。
バリーカレボーはまた、問題の製品を購入した可能性のある顧客に連絡を取っていると声明で述べている。同社の専門家チームは、すべてのチョコレート製造に使用されている添加物のレシチンが汚染源であることを突き止めており、調査が完了し、製造ラインが洗浄・消毒された後に生産を再開する予定だと述べている。
チューリッヒのスイス証券取引所に上場しているバリー・カレボーの株価は、30 日午後の取引で 2.67％下落した。
バリーカレボーのウェブサイトによると、同社のチョコレートは、食品・飲料メーカーやベーカリー、ホテル、レストランなどで使用されている。同社は昨年、米国のチョコレートメーカーのハーシーとの供給契約の延長を発表したが、ヴィース工場がハーシーの製品を製造していたかどうかは明らかになっていない。
今年 4 月には、ベルギーのフェレロの工場で製造されたキンダーチョコレートエッグを食べた 16 カ国の 369 人（ほとんどが子供）がサルモネラ菌に感染していた。フェレロはその後、ベルギー当局に工場の閉鎖を命じられていた。
同社はその後、キンダー社の一部の製品を米国市場から回収すると発表していた。アルロンにあるフェレロの工場は、今月初めに、原材料と製品が食品安全基準を満たしているかどうかを綿密に監視するなどの厳しい条件のもとで、再開が許可された。

◇***事故、事件の続報***
・茨城 物流センター火災から丸 4 日も鎮火せず 数日かかる見込み
＜NHK　2022 年 7 月 4 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220704/k10013701811000.html
茨城県阿見町の物流センターで、先月 30 日に火災が発生し、丸 4 日たっても鎮火には至っていません。消防によりますと、断熱材などがくすぶり続けているため、鎮火にはあと数日かかる見込みだということです。
警察や消防によりますと、先月 30 日の午後 6 時 50 分ごろ、阿見町星の里の「SBS フレック」の物流センターから火が出ていると消防に通報がありました。
発生から 4 日夕方で丸 4 日がたちますが、消防によりますと、ほかの建物への延焼は食い止めたものの、外壁の断熱材などが、いまだにくすぶり続け煙が出る状況が続いているということです。
4 日も重機を使い、倉庫の壁を崩しながら消火にあたっているということですが、鎮火の見通しは立っておらず、あと数日かかる見込みだということです。
この火災では、発生当日、下請け会社の 40 代の男性がのどの痛みを訴えて病院に搬送されたほか、2 日には、消火活動にあたっていた 41 歳の男性消防士が体調不良を訴えて、熱中症の疑いで搬送され軽症だということです。
会社側によりますと、この物流センターは鉄骨造りで、延べ床面積はおよそ 7300 平方メートルあり、冷凍や冷蔵の施設などを備え、複数の食品メーカーの製品を保管して、需要に応じて出荷する機能を持っているということです。
今後の業務についてはグループ会社を含めて協議しているということですが、先月から稼働を始めたばかりで、保管していた商品は少なく、全国にも同様の機能の拠点があるため大きな影響はないとみられるということです。

◇***事故・事件対策、措置、訴訟等***

・労災レセプト電算処理システム
＜厚生労働省　2022 年７月４日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8xbks3T42KXlunJhY

・ＫＤＤＩ障害、総務相「利用者目線での責任果たさず」…行政指導など検討へ
＜読売新聞　2022 年７月５日＞　https://www.yomiuri.co.jp/economy/20220705-OYT1T50108/
・「責任を果たしていない」閣僚から批判相次ぐ　KDDI 通信障害
＜毎日新聞　2022 年７月５日＞　https://mainichi.jp/articles/20220705/k00/00m/020/065000c
---

・火力発電所トラブル、経産相が注意喚起　電力供給への影響警戒
＜毎日新聞　2022年7月5日＞　https://mainichi.jp/articles/20220705/k00/00m/020/076000c
　萩生田光一経済産業相は5日の閣議後記者会見で、国内で火力発電所のトラブルが相次いでいることについて「事業者に事故防止に万全を期すよう注意喚起し、原因の早期究明を求め保安の徹底を図りたい」と述べた。
　記録的な猛暑で電力需給が逼迫（ひっぱく）する中、6月30日に常磐共同火力の勿来火力発電所9号機（福島県いわき市）で設備トラブルが発生。7月2日にはJERAの千葉火力発電所（千葉市）、3日にも東北電力の東新潟火力発電所（新潟県聖籠町）で火災が起き、運転を停止したり、出力を落として稼働させたりするトラブルが続発している。
　経産省は一連のトラブルによる需給への影響は限定的だと説明しているが、同様の事故が続けば電力の供給量が大幅に落ち込む可能性もあり、警戒を強めている。

・サイバー防護の海外依存に警鐘　国内人材育成が急務―情報通信白書
＜時事通信　2022 年７月５日＞　https://sp.m.jiji.com/article/show/2777793
　総務省は５日、２０２２年版の情報通信白書を公表した。国内のサイバーセキュリティー製品・サービス市場で、外資系企業のシェアが５割超になっていると指摘。「過度な海外依存を懸念する声がある」として、国内で人材育成を加速するための仕組みの構築が必要だと強調した。

・化粧品「お試し」が「実は定期購入」と業者を提訴 京都のＮＰＯが地裁に
＜京都新聞　2022 年７月４日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/828879
https://www.msn.com/ja-jp/money/other/
　定期購入が前提にもかかわらず「お試し」を装った広告で消費者を誤認させているとして、適格消費者団体のＮＰＯ法人「京都消費者契約ネットワーク」（京都市）は４日、化粧品販売会社「ＣＲＡＶＥ　ＡＲＫＳ」（東京都）を相手取り、広告の差し止めを求めて京都地裁に提訴した。
　訴状によると、同社は販売する化粧品のウェブ広告で「初回特別価格約７９％ＯＦＦ」「１９８０円」などと表示。実際には１カ月分だけを購入することはできず、初回購入から３０日後には２回目の商品が送付され、その後６０日ごとに商品が届く定期購入契約になっているとしている。２回目を受け取らず解約する場合は、通常価格との差額約８千円を払わなければならないという。
　同ネットワークは昨年１２月、同社に対して消費者が誤認するような広告表示をしないよう求めたが、改善されなかったとしている。
　国民生活センターによると、健康食品などのネット通販では１回だけ購入したつもりがいつの間にか継続的な契約になっていたとの相談が近年急増。詐欺的な定期購入の取引に対し、厳罰化などを盛り込んだ改正特定商取引法が６月に施行された。

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・食品中の放射性物質の検査結果について（１２９６報）　（東京電力福島原子力発電所事故関連）
＜厚生労働省　2022 年７月５日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=vVinUv6wD_l6h1IvY
１　自治体の検査結果

仙台市、栃木県、東京都、文京区、杉並区、神奈川県、横浜市、長野県、浜松市、愛知県、大阪市

※ 基準値超過　なし

２　緊急時モニタリング又は福島県の検査結果

※ 基準値超過　なし

３　国立医薬品食品衛生研究所における検査

※　基準値超過　なし

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2022 年７月４日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=i26cywyAoN2dwgYZY

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2022 年７月５日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=EfQL_lIco1XWK_yDY

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年７月５日版）

＜厚生労働省　2022 年７月５日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=j2qVYMyCPctItWEdY

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました

＜厚生労働省　2022 年７月４日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=a458K-xgQD19IpX5Y

◇コロナ感染じわり再拡大…「ＢＡ・５」置き換わりでワクチン効果弱まる

＜読売新聞　2022 年７月４日＞　https://www.yomiuri.co.jp/medical/20220703-OYT1T50096/

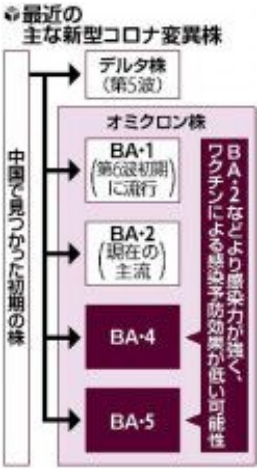
新型コロナウイルスの新規感染者が、全国で再び増えつつある。変異株「オミクロン株」のうち、感染力がより強いとされる「ＢＡ・５」への置き換わりが原因の一つだ。ＢＡ・５は、ワクチン接種による感染予防効果が弱くなるほか、再感染リスクが高まるという研究もあり、専門家は警戒を強めている。

全国の新規感染者数は、２日までの１週間で前週の１・３４倍に増えた。島根で２・８１倍、東京で１・５倍など、３３都府県で前週を上回った。東京都では、感染者に占めるＢＡ・５疑いの割合が、６月２０日時点で２５・１％に急増している。

ワクチンを接種すると感染を防ぐ体内の「中和抗体」量が上昇する。だが、米ハーバード大などの研究では、ＢＡ・５や、これに変異が似ている「ＢＡ・４」に対する抗体量は、初期のオミクロン株「ＢＡ・１」の３分の１程度にしか増えないことがわかった。

中国の研究チームも、ＢＡ・５などがＢＡ・１への感染で得られた免疫を回避しやすいとの解析結果を、科学誌ネイチャーで発表した。ＢＡ・１は国内では２月がピークとなった「第６波」を引き起こしており、今後再感染リスクが高まる恐れがある。

東京大などは、ＢＡ・５などの感染力は国内で主流の「ＢＡ・２」より約１・２倍強く、病原性（重症化リスク）も高い可能性があると発表している。チームの佐藤佳・東京大教授（ウイルス学）は、「新型コロナウイルスは、今後も変異体の登場と感染者数の増減を繰り返す恐れがある」と話している。



・“第７波”か？　全国で感染者増加　専門家「行動制限の緩和や暑さも要因」と指摘

＜日テレNEWS2022年７月６日＞

https://news.ntv.co.jp/category/society/5f75ad2a433949748ed0193b48087466

5日の東京の新型コロナウイルスの新規感染者は5302人と、前の週の倍以上になりました。全国的に新型コロナウイルスへの感染者が増加しています。専門家によると、急増の要因には、「行動制限の緩和」や「暑さによる換気のしにくさ」もあると指摘しました。

◇

５日夜、都内で感染者数について聞いてみました。

――都内の感染者数知っていますか？

大学生（20）

「1000人くらいかな？」

――5302人

大学生（20）

「えっ、すご！」

5日、東京で新たに確認された感染者は5302人。5000人を超えるのは4月28日以来、約2か月ぶりです。

飲食店を経営しているという女性は、「また増えたんですか？やっとやっと山を乗り越えて、少し明るい兆しが見えてきて、『この夏休みは頑張るぞ』というつもりでいるので、ちょっとつらいですね…」と声を落としました。

街で聞かれたのは、様々な“不安”の声でした。

会社員（20代）

「一時の『飲み会完全禁止』よりは緩く(なってたので)、また厳しくなりそうだなって。残念で仕方がないですね」

「8月のライブがもしなくなったら、結構ショックだな」

東京の感染者は、6月28日から2倍以上になり、前の週の同じ曜日の人数を上回るのは、18日連続となっています。

◇

5日、新たに2481人の感染が確認された愛知県でも、感染者が15日連続で前の週より増加していました。

愛知県　大村知事

「この状況はもう、愛知だけではないと思いますので、『“第７波”が襲来した』と言っても過言ではない」

◇

“第７波”への懸念の声は、埼玉県のコロナ患者を受け入れる病院からも聞かれました。

公平病院　公平誠院長

「6月に関しては（1日）20～30人の（発熱）外来の受診者だったが、4日が54名、5日が78名。一気に患者数が増えてきている。“第７波”が来るのではないかと思っています」

患者の増加は発熱外来だけではなく――
公平病院　公平誠院長
「今日も日中までで９名が入院していて、夕方以降に４名が入院する予定。仮に“第７波”だとすると、今、その波の立ち上がりの時期。その可能性も踏まえて対策が必要」
◇
5 日、全国で確認された感染者は 3 万 6189 人で、3 万人を超えるのは 5 月 26 日以来。島根、愛媛、熊本で過去最多となりました。また、20 人の死亡が確認されています。
感染者の急増に専門家は、行動制限の緩和や、暑さによって換気がしづらくなっていることも増加の要因だと指摘しました。
国際医療福祉大学　松本哲哉主任教授
「今までとは少しフェーズが違ってきて、さらなる上昇のひとつの傾向なのかなと」
さらに、松本主任教授は、「感染力が強い（オミクロン株）BA.5 の割合が増えてきていることも、感染が急増している１つの要因ではあると思います。オミクロン株は、去年２回だけ（ワクチンを）打っている人は、ほぼ効果はないと思う。このまま社会全体が変わらなければ、1～2 週間したら、（感染者）１万という数字もありえる」とも指摘しました。

◇<u>マスコミ報道　見出し</u>
・東京都 新型コロナ 3 人死亡 5302 人感染 5000 人超は 4 月 28 日以来
＜ＮＨＫ　2022 年 7 月 5 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220705/k10013703161000.html
・大阪府 新型コロナ 4 人死亡 4523 人感染 4000 人超は 5 月 10 日以来
＜ＮＨＫ　2022 年 7 月 5 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220705/k10013703661000.html
・感染急拡大の島根県出雲市 「緊急事態だ」市長が対策徹底訴え
＜ＮＨＫ　2022 年 7 月 5 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220705/k10013703431000.html
---

[対策・予防]
◇<u>省庁発表</u>
・新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム(HER-SYS)：Health Center Real-time information-sharing System on COVID-19
＜厚生労働省　2022 年 7 月 4 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=u16s-zywkO2t8jEpY
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 7 月 4 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=-RzuuX7y0q_vsAZrY

◇<u>ワクチン、検査薬、治療薬等</u>
・新型コロナワクチン３回目接種の接種対象者数と接種状況について更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 7 月 4 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=D-oYT4gEJFkZRoGdY

・塩野義のコロナ飲み薬、緊急承認を２０日にも判断…国産初の治療薬に期待と慎重論
＜読売新聞　2022 年 7 月 5 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/medical/20220705-OYT1T50195/

◇<u>子どものコロナ入院、迅速に　容体急変備え、厚労省</u>
＜共同通信　2022年7月2日＞　https://nordot.app/915860094416273408?c=39546741839462401
　厚生労働省は2日までに、新型コロナウイルスに感染した子どもの容体急変に備える体制の整備を文書で自治体に促した。入院を巡り迅速な判断や調整を目指す。子どもは軽症者が多いとされるが、オミクロン株による感染者の増加に伴って、死亡や重症化の例も出ており、専門家が体制強化を求めていた。

子どもの入院に関してはこれまで、多くの自治体で大人と同様に、保健所や都道府県が判断してきたという。今回の自治体向け文書は「診断した医師の判断が尊重される体制の整備も重要」と強調。的確で素早い対処のため、かかりつけ医らの一層の協力が必要となりそうだ。

****

[3] ***健康安全***

◇若年女性のやせ形、対策強化 適切な健康管理促す、厚労省

＜共同通信　2022 年 7 月 4 日＞　https://nordot.app/916501945033834496?c=39546741839462401

健康などに影響が出やすいやせ形の若年女性を減らすための対策強化で厚生労働省が研究班を設置し、本年度から体形への意識や食事内容、生活習慣を把握する実態調査を始めることが 4 日、同省への取材で分かった。過剰なダイエットや不規則な食事によるリスクなどの情報発信を拡充し、適切な健康管理を促す。

政府は 2013 年度からの健康づくり計画「健康日本 21（第 2 次）」で、体重を身長の 2 乗で割った体格指数（BMI）が 18.5 未満の「やせ」に該当する 20 代女性の割合を 20%に下げる目標を設定。だが、思うように達成できていない。

****

[4] ***医薬品等***

◇中国伝統薬でロバ皮需要増　アフリカで生息数激減

＜ＡＦＰ＝時事　2022 年 7 月 4 日＞　https://sp.m.jiji.com/article/show/2777455

サイからセンザンコウに至るまで、中国の伝統薬の材料として需要が高いアフリカの動物たちが、密猟で追い立てられている。今、脅威にさらされているのはロバだ。≪写真は南アフリカ・マガリスブルクにあるロバ乳製品メーカー「ドンキー・デーリー・ファーム」の農場で飼育されているロバ≫

ロバの皮からつくられるにかわ（ゼラチン）は「阿膠（あきょう）」と呼ばれ、かつて皇帝らが重宝したが、最近では中国の中間層の間で人気を集めている。

サイの角に由来する生薬「犀角（さいかく）」と同様、阿膠にも抗凝血剤や媚薬としての効能があるとされている。

だが、その需要により、ブルキナファソからケニア、南アフリカに至るアフリカ諸国ではロバの生息数が激減。ロバのミルクからせっけんやクリームを製造する業界にも大きな影響が出ている。

ロバの乳製品を製造・販売する「ドンキー・デーリー・ファーム」の共同創業者、ジェシー・クリステリスさんは「南アフリカでは、中国向け皮取引のための違法な解体処理のせいで、ロバの数が急速に減っています」と指摘する。

南アフリカ大学の最近の調査によると、ロバの生息数は１９９６年の２１万頭から、２０１９年には１４万６０００頭に減少した。

これによってロバの価格は急騰。クリステリスさんによると、５年前にはロバ１頭当たり競売で３０ドル（約４０００円）前後だったが、今では１２５ドル（約１万７０００円）ほどする。

それでも中国での取引と比べればかなり安価だ。中国では、２０１８年には４７３ドル（約６万４０００円）だったロバ皮の価格が、現在１１６０ドル（約１５万５０００円）となっており、またロバ皮からつくられる阿膠の価格も、１キロ当たり最高で３６０ドル（約４万９０００円）にもなる。

南アフリカから中国には毎年、約１万５００頭分のロバ皮が合法的に輸出されているが、密輸を考慮すると、実際の取引量はこれをはるかに超えると思われる。

■「アフリカ全土のロバの酪農業を脅かしている」

阿膠の市場規模についての情報は少ない。だが英国を拠点とする動物愛護団体「ドンキー・サンクチュアリ」によると、２０１９年の中国市場には推定５００万枚のロバ皮需要があった。

対照的にロバの乳製品市場はまだ黎明（れいめい）期だが、２０２６年には世界で１６００万ドル（約２１億６０００万円）規模に達すると予想されている。

ケニアはロバ皮取引による個体数の激減を受け、２０２０年にロバの解体処理を禁止した。

農場でロバ１１６頭を飼っているクリステリスさんは「ロバ皮の取引が、南アフリカはじめ、アフリカ全土のロバの酪農業を脅かしていることに疑いはありません」と語る。

ロバのミルクには抗酸化作用、抗菌性、抗糖尿病作用があるとされている。「主に湿疹や乾癬（かんせん）といった症状がある人々からの需要が増えています」とクリステリスさん。だが、「ロバの数が減っているので、その需要を満たせるのかどうかは分かりません」と語った。

****

[5] ***廃棄物関係***

◇廃棄家電でレオパレスに報告要求　法令違反の疑いも、環境省

＜共同通信　2022 年 7 月 4 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/e8b1d9d05c02b94df6d085ec2db6c8a1aa9ff471

賃貸アパート大手のレオパレス 21 は 4 日、マンスリー賃貸事業で発生した廃棄家電の一部を家電リサイクル法が定める所定の手続きを踏まずに処理していた可能性があると発表した。環境省は同法に違反している疑いもあるとみて処理の経緯など詳細の報告を求めた。

同社は「小売業者としての義務があると認識していなかった。所管官庁から指導を受けながら是正を図りたい」とコメントした。

レオパレスによると、入居者に提供した家電のうち、退去などに伴い廃棄となったものは自社で引き取って家電メーカーなどに引き渡さなければならなかった。

◇住民らがプラスチック廃材回収 公共の場で使える製品に 鎌倉

＜NHK　2022 年 7 月 5 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20220705/1000081858.html

プラスチックの廃材を地域住民から集めてリサイクルし、公共の場で使える製品を作ろうという取り組みが神奈川県鎌倉市で始まりました。

これは鎌倉市と慶應義塾大学、それに民間企業が協同で行うもので、洗剤やシャンプーなどの詰め替え用のパウチを集めてリサイクルします。

４日は、市役所のロビーなど市内の３か所に回収用の「しげんポスト」が設置されました。

集められたパウチは、処理されたあと、市内の研究拠点にある大型の３Ｄプリンターで新たな製品に生まれ変わるということです。

３Ｄプリンターでは、これまでにベンチやプランターを試作したということで、今後、市民から公共の場で使える製品のアイデアを募集するということです。

このプロジェクトのリーダーで慶應義塾大学の田中浩也教授は、「市民参加型の資源循環の可能性を追求したい。市民のみなさんには、ごみを減らし資源を生み出すこのプロジェクトに楽しみながら参加してもらいたい」と話していました。

****

[6] ***温暖化対策関係***

◇G7 合意、独推進「気候クラブ」　温室ガス削減「ただ乗り」防ぐ　詳細不明、日米と温度差

＜毎日新聞　2022 年 7 月 5 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220705/ddm/007/030/075000c

ドイツ南部エルマウで開かれた主要 7 カ国首脳会議（G7 サミット）で 6 月 28 日に採択された首脳宣言では、有志国がより厳格な気候変動対策で連携を強める「気候クラブ」の年内設置を目指す方針が盛り込まれた。議長国ドイツのショルツ政権が強く推し進めてきた構想だ。「気候クラブ」とは何か。ドイツの狙いはどこにあるのか。

「気候クラブ」は、2018 年にノーベル経済学賞を受賞した米エール大のウィリアム・ノードハウス教授が提唱した。参加する国は温室効果ガス排出量をそれぞれ厳しい水準で管理し、「クラブ」外の対策の緩い国からの輸入品に関税をかけるとの内容だ。ノードハウス氏は、気候変動対策の国際枠組み「パリ協定」では、排出削減努力は各国の自発的な取り組みに依存し、負担なくして利益を得る「ただ乗り」（フリーライド）を招いてい…

****

[7] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇令和４年度環境カウンセラーの募集について

＜環境省　2022 年 7 月 4 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00163.html

---

◇令和４年度教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業の１次公募について
＜文部科学省　2022 年７月４日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aghSac7Vsjt6cbbJ

[調査結果]

◇令和４年度水浴場（開設前）の水質調査結果について
＜環境省　2022 年７月４日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00137.html

---

◇令和３年「労働安全衛生調査（実態調査）」の結果を公表します
＜厚生労働省　2022 年７月５日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=hWCfasaIN8FCv2YXY

****

[8] ***その他省庁発表***

◇種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第 1093 号）

［官報］　令和４年７月４日　本紙　第 768 号　3～6 頁
https://kanpou.npb.go.jp/20220704/20220704h00768/20220704h007680003f.html

---

◇出願公表後に名称変更がなされた件（農林水産省告示第 1094 号）

［官報］　令和４年７月４日　本紙　第 768 号　6 頁
https://kanpou.npb.go.jp/20220704/20220704h00768/20220704h007680006f.html

---

◇種苗法第十八条第一項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 1095 号）

［官報］　令和４年７月５日　本紙　第 769 号　3 頁
https://kanpou.npb.go.jp/20220705/20220705h00769/20220705h007690003f.html

---

◇種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第 1096 号）

［官報］　令和４年７月５日　本紙　第 769 号　4 頁
https://kanpou.npb.go.jp/20220705/20220705h00769/20220705h007690004f.html

****

[9] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・食品安全委員会添加物専門調査会（第 186 回）の開催について　　７月１３日
＜内閣府　2022 年７月５日＞　http://www.fsc.go.jp/senmon/tenkabutu/annai/te_annai_186.html
（１）ポリビニルアルコールに係る食品健康影響評価について
（２）その他

・食品安全委員会 かび毒・自然毒等専門調査会（第５５回）の開催について　　７月１３日
＜内閣府　2022 年７月５日＞　http://www.fsc.go.jp/senmon/kabi_shizen/annai/kabidoku_annai_55.html
（１）専門委員等の紹介
（２）専門調査会の運営等について
（３）座長の選出、座長代理の指名
（４）平成 30 年度食品健康影響評価技術研究の報告について
（５）かび毒・自然毒等をめぐる最近の動向
（６）その他

・7 月から 9 月にかけて立川市、青森市、富山市、小松市、銚子市、福岡市にて「高レベル放射性廃棄物の最終処分に対話型全国説明会」を開催します

＜経済産業省　2022 年 7 月 4 日＞
https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/nuclear/rw/jichitai-setsumei201709r.html
5 月 31 日～9 月 28 日、全国　10 ヵ所

・中央教育審議会大学分科会大学振興部会（第２回）の開催について　　7 月 11 日
＜文部科学省　2022 年 7 月 4 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aghSac7Vsjt6cbbG
(1) 大学からのヒアリング
(2) 意見交換

[開催記録、報告、資料等]

・令和４年度第１回薬事・食品衛生審議会　薬事分科会**毒物劇物部会**　毒物劇物調査会　　6 月 23 日
＜厚生労働省　2022 年 7 月 4 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=EfQGUZYaOkcHWJSDY
審議事項
1. 劇物の指定について
　・３―アミノプロパン－１－オール（CAS No.：156-87-6）
2. 劇物からの除外について
　・２－イソブトキシエタノール（CAS No.：4439-24-1）
　・四酸化二アンチモン（CAS No.：1332-81-6）
議事概要
1. 劇物の指定について
３－アミノプロパン－１－オール及びこれを含有する製剤（ただし、３－アミノプロパン－１－オール１％以下を含有するものを除く。）については、毒性試験のデータを確認したところ、「毒物劇物の判定基準」の劇物に該当する毒性を有すると考えられた。
2. 劇物からの除外について
２－イソブトキシエタノール及びこれを含有する製剤（ただし、２－イソブトキシエタノール１０％以下を含有するものを除く。）については、劇物に指定されていたところであるが、２－イソブトキシエタノール１５％を含む製剤は、毒性試験のデータを確認したところ、「毒物劇物の判定基準」の劇物に該当する毒性を有さないと考えられた。
四酸化二アンチモンは、「アンチモン化合物及びこれを含有する製剤」として劇物に指定されていたところであるが、四酸化二アンチモンの原体の毒性データを確認したところ、「毒物劇物の判定基準」の劇物に該当する毒性を有さないと考えられた。

・第 22 回過労死等防止対策推進協議会　議事録　　6 月 2 日
＜厚生労働省　2022 年 7 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=AeQb7kIMs0XGO-CTY
（１）過労死等の防止対策の実施状況及び今後の取組について

****

[付録]

◇製品のリコール情報が簡単に確認できるアプリ「NITE AR-Shot」（ナイト・アルショット）をリリース
＜製品評価技術基盤機構(NITE)　2022 年 6 月 30 日＞
https://www.nite.go.jp/jiko/chuikanki/press/2022fy/prs22063002.html

---

◇「無謀な DIY」が招く危険 ～エアコンと除湿機の事故～
＜製品評価技術基盤機構(NITE)　2022 年 6 月 30 日＞
https://www.nite.go.jp/jiko/chuikanki/press/2022fy/prs22063001.html

---

◇「濡れて起きる製品事故」
＜製品評価技術基盤機構(NITE)　2022 年 6 月 28 日＞　PS マガジン　Vol.407　6 月 28 日号

https://www.nite.go.jp/jiko/chuikanki/mailmagazin/2022fy/vol407_220628.html
---

◇au など通信障害の教訓 “もしも”に備え 知っておきたい対策は

＜ＮＨＫ　2022 年 7 月 5 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220705/k10013702391000.html

もはや日々の暮らしに欠かせない携帯電話がもしも突然、使えなくなってしまったら‥。

日本中が混乱に陥った KDDI の大規模な通信障害。会社では最大で 3915 万もの利用者に影響が及んだ可能性があるとしています。

携帯電話が使えなくなったときに備えて、覚えておきたい対策をまとめました。今回、影響を受けなかった人たちも “もしも”のときのために、ぜひご一読ください。

“不幸中の Wi-Fi”でした

今回の KDDI のケースのように、自身が契約しているキャリアの回線を通じての通話や通信ができなくなった時には、「公衆 Wi-Fi」を探すことが解決策の 1 つです。

公衆 Wi-Fi を通じてインターネットに接続さえできれば、LINE や Messenger などの SNS アプリを使ったり、メールを送ったりして、連絡を取ることができるからです。

今回のトラブルで Wi-Fi を活用して何とか連絡が取れたことを「不幸中の幸い」ならぬ「不幸中の Wi-Fi」と表現したことが SNS で話題になり、一時、トレンド入りしました。

Wi-Fi を巡っては、もし大規模な災害が発生すると、通信各社が共同で「00000JAPAN」という Wi-Fi サービスを無料で開放することも知っておくと役立ちます。

また、もし公衆 Wi-Fi が見つからない場合は、別のキャリアのスマートフォンを持つ人に協力してもらい、スマートフォンを中継してインターネットに接続する「テザリング」を試してみてください。

テザリングのやり方は機種によって異なりますが、いずれも「設定」から進んでアンドロイドの場合は「ネットワークとインターネット」の中の「テザリング」を、iPhone の場合は「インターネット共有」を押すとできます。

通話できないとやっぱり困る

ただ、どんなに通信が便利な時代にあっても、電話での通話がどうしても必要なときってありますよね。

「子どものことで小児科に電話したいのにつながらない」

「お客さんとのやりとりとか、基本、電話だから困る」

SNS 上には今回の通信障害を受けて、家庭や仕事などさまざまな場面で通話ができず、影響を受けたという投稿が相次ぎました。

また、携帯電話だけではなく、中には KDDI と契約していた固定電話も通じなくなり、実家の両親と連絡がとれなかったという人も。

対策その 1: “デュアル SIM”で複数回線を確保

そこで IT ジャーナリストの三上洋さんに、通信障害が起きたときでも通話する方法を聞きました。まず教えてもらったのは「デュアル SIM」を活用する方法です。

三上さんによりますと、スマートフォンは一般的には 1 個の SIM を使い、1 つの電話回線とインターネット回線を利用しています。

一方で、デュアル SIM は、1 台のスマートフォンに 2 個の SIM を入れて使うことを言い、片方の回線（A 社）が利用できなくなったとしても、もう片方の回線（B 社）が利用できると言います。

スマートフォンを 2 台所有するようなものですが、持ち運ぶ不便さがないのに加え、新たにスマートフォンを購入する必要がないのが特徴です。

2 つ目の SIM を使うには月額 500 円ほどからの費用が追加でかかりますが、電話料金が安い SIM と、インターネット通信費が安い SIM を組み合わせるなどすると、もともとの利用料金をそれ以上に節約できることもあります。

一方で、デュアル SIM を活用するために注意しなくてはならないのは、2 つの SIM の回線が同じ会社のものにならないようにするということです。

特に格安 SIM の場合には、他社の回線を借りているため、その回線がどこの会社のものかを確認することが大切です。

また、スマートフォンの機種によってはデュアル SIM に対応していないものもあるので、購入の前に確認してお

きましょう。

対策その 2: LINE など IP 電話も

無料通信アプリ「LINE」の「LINE Out」というサービスを使う方法もあります。

LINE ユーザーどうしで音声通話やビデオ通話をしたことがある人は多いと思いますが、「LINE Out」を使うと、LINE を使っていない人や、固定電話にも電話をかけることができます。

LINE のアプリの「ホーム」画面のうち「サービス」の一覧の中にあって、数十秒の広告動画を見ると、最初の数分間は無料で使うことができます。

ただし、その後は料金がかかることや、警察や消防などの緊急機関に電話をかけることはできない点に注意が必要です。

会社や実家の固定電話に業務の確認や安否確認で電話することには役立ちます。

この「LINE Out」のようにインターネット回線で通話する「IP 電話」と言われるもので、他にも複数のサービスがあります。月額数百円というものもあり、あらかじめ使用可能な状態にしておくことも対策の 1 つです。

対策その 3: いざというときの公衆電話

携帯電話がまったく使えない時、頼りになるのは街なかにある公衆電話です。

携帯電話の普及ですっかり影が薄くなった公衆電話ですが、今回の通信障害では、SNS 上に「公衆電話に列ができていた」という投稿がされるなど、緊急時の連絡手段として改めて注目を集めました。

公衆電話は救急車や消防車を要請する「119」、警察への通報の「110」、また東日本大震災のような大規模な災害のときには無料で使うこともでき、いざというときに重宝するかもしれません。

ただ、この公衆電話、台数は激減しています。

携帯電話の普及で公衆電話を利用する人が大幅に減少したことで、台数は 20 年ほど前と比較すると去年 3 月までに 5 分の 1 以下まで大きく減っています。

さらに、今よりさらに台数が減る動きも出ています。

もともと公衆電話は、災害時などの通信手段の確保のため、市街地ではおおむね 500 メートル四方に 1 台、それ以外の地域ではおおむね 1 キロメートル四方に 1 台を設置することが義務づけられていました。

近年、地震などの災害時に避難所などに設置される臨時の公衆電話の導入が進んでいることを受けて、総務省はことし 4 月から街なかの公衆電話の設置の基準を緩和しました。

このため、NTT は必要な台数を維持しながらも台数をさらに 3 分の 1 程度まで減らしていく計画です。

NTT 東日本や NTT 西日本ではホームページ上で、公衆電話が設置されている場所を紹介していますので、お住まいの地域などでどこに公衆電話があるか確認してみてください。

NTT 東日本の検索ページ　https://publictelephone.ntt-east.co.jp/ptd/map/
NTT 西日本の検索ページ　https://www.ntt-west.co.jp/ptd/map/

公衆電話の使い方わかりますか？

いざというときに頼りになる公衆電話ですが、新たな問題も。

日本公衆電話会によりますと、若い世代では、そもそも公衆電話の使い方が分からないという人が少なくないというのです。

NTT 東日本が 2017 年に行ったインターネットの調査では「公衆電話を使ったことのない」という小学生はおよそ 85%にのぼったということです。

（全国の小学生の子どもがいる保護者 400 人が回答）

日本公衆電話会 担当者

「最近では、家に固定電話をひかない家庭も増え、受話器をとって電話をするということを知らない子どももいます。携帯電話に慣れているので公衆電話で受話器をあげないまま、まず先にダイヤルボタンを押し始める子どももいます」

NTT 東日本などでは、子どもたちに向けて公衆電話のかけ方を漫画で伝えたり、バーチャルリアリティで公衆電話をかける体験してもらうなどして啓発を進めているということです。

NTT 東日本 広報室

「公衆電話の場所や使い方をあらかじめ確認しておくことや、自宅や家族の電話番号を書いたメモを持っておくといざ公衆電話を使わないといけない状況になったときに安心です」

「再び起こるという前提で」

今回のような大規模な通信障害について、三上さんは、今後も発生する可能性があることを意識して備えておくことが大切だと話しています。

IT ジャーナリスト 三上洋さん

「携帯電話の会社の通信障害は過去にもあり、今後も起こると思います。再び通信障害が発生するという前提で、公衆 Wi-Fi や固定電話というすでに整備されているものがどこにあるかを把握したり、デュアル SIM や IP 電話といった代替の手段を用意したりしておくことが大切です。また、固定電話を所有している方は、可能ならば契約を続けるのもリスク分散になります。

そして、実際に通信障害が発生した際には、無理にその回線をつなごうとすると一層、混雑してしまうので、ニュースや SNS でどんな通信障害が起きているのかを確かめ、何が有効な代替手段になるかを冷静に判断することが必要です」

メールや電話、インターネットの閲覧、それにキャッシュレス決済。携帯電話やスマートフォンは私たちの生活にとって欠かせないツールとなっています。今回の大規模障害では、欠かせないツールだからこそ、1 つの手段に頼り切ってはいけないということがわかりました。

私も早速、家の近くの公衆電話の位置を確認することから、もしものときに備える準備を始めようと思います。

********** 以上 **********